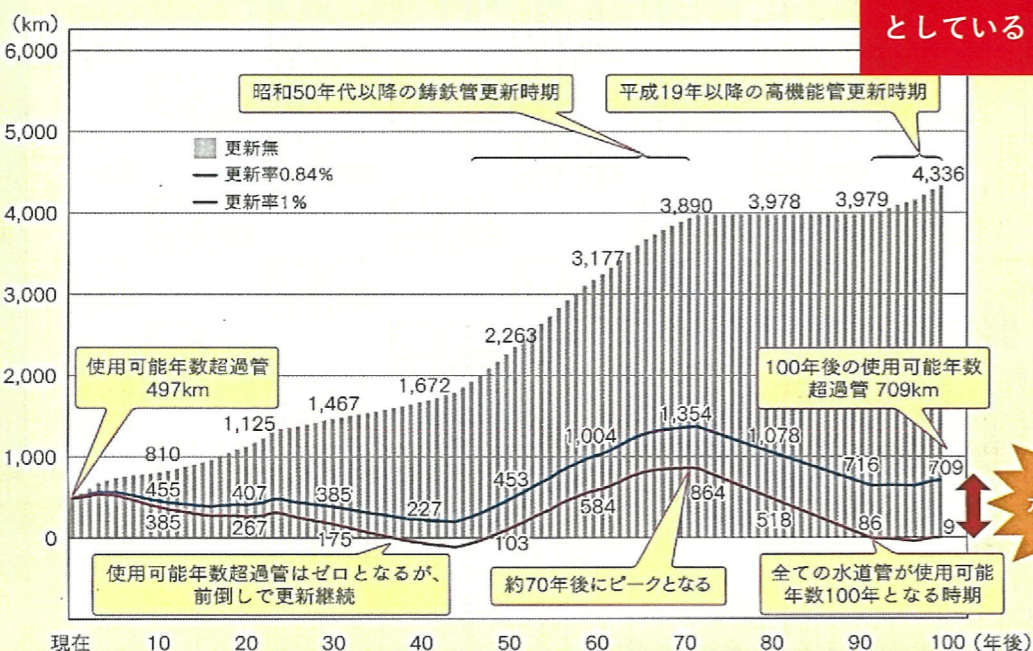


資料① 管路更新率年0.7%に縮減をどう見るか アクアプラン2017より抜粋

ポイント1 管路更新率1%の確保

グラフ2・使用可能年数を超過する水道管の推移



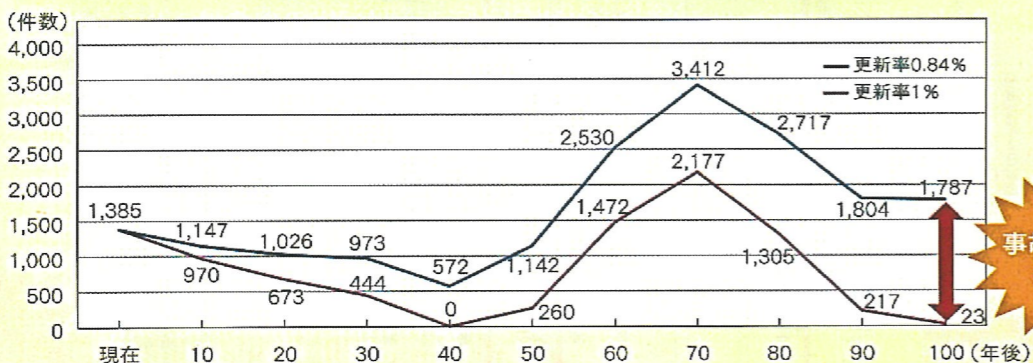
アクアプラン2017では、管路更新率0.84%ではリスクが高いため、1%を確保している

全ての水道管を更新

管路更新率0.84%では100年後も使用可能年数を超過する水道管*が709km（全体の約16%）残存します。

一方、管路更新率1%では40年後から50年後にかけて使用可能年数を超過する水道管は一旦ゼロとなります。その後70年後をピークに再び増加しますが、100年後には全ての水道管を使用可能年数内に更新することができます。

グラフ3・事故リスクの現状と将来予測

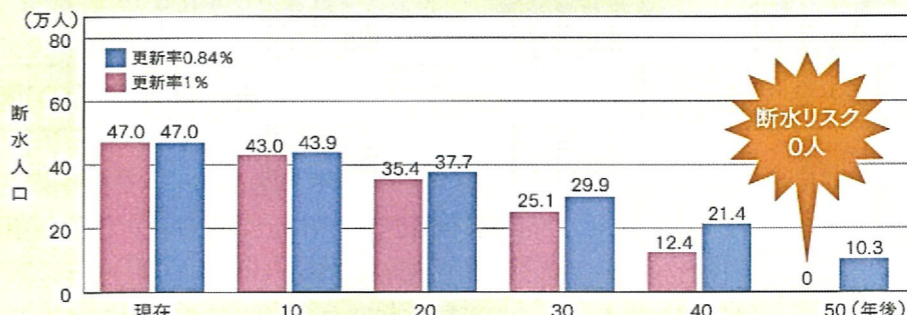


事故リスク減少

管路更新率0.84%では事故リスクが一貫して高く、100年後には事故リスクが1,787件にもなりますが、管路更新率1%では100年後に事故リスクがほぼゼロに近づきます。

管路更新率0.84%では50年後に約10万人が断水リスクを負うこととなりますが、管路更新率1%では、更新に応じて耐震化が進むことから断水リスクが低くなり、50年後には一旦そのリスクをゼロに近づけることが可能になります。

グラフ4・南海トラフ巨大地震発生時における被害状況の推移



こうしたシミュレーションの結果を踏まえると、事故リスクの増加や修繕費の増大、耐震化の遅延に伴う断水リスク等を計画的に解消し、将来世代に責任を持つ事業運営を行うためには、管路更新率1%を確保していくことが重要であると考えています。

0.7%に変更

老朽化の課題は20年以上前から指摘がある。市民の水道料金収入だけでは、耐震化は抜本的に進まないどころか先延ばし。公費投入し、急ぐべき。

資料② 水道局の経費縮減も限界

水道事業審議会資料より抜粋

財政健全化に向けた議論 | 財政の状況/経費節減の状況

経費節減の取組(1)

職員数の推移(上水)



職員数の変動を伴う主な業務の見直し

項目	開始年度	目的・概要
窓口業務の集約	H19年度	業務内容や給水場所によって異なる受付窓口の一本化
鴨越浄水場の休止	H20年度	老朽化した浄水場を休止し、受水に切り替えて再編
検針業務の外部委託	H20年度	検針から料金収納に至る一連の料金徴収業務の効率化
料金清算業務の外部委託	H24年度	(H29年度からは電話受付業務を含む一括委託へ)
合併地区窓口の再編	H21・24年度	(H21)御津・建部地区窓口の統合。(H24)瀬戸地区窓口の廃止